

氏 名	塚本 僚平
学 位	博士
専門分野の名称	文学
学位授与番号	博甲第 4807 号
学位授与の日付	平成 25 年 3 月 25 日
学位授与の要件	社会文化科学研究科社会文化学専攻 (学位規則(文部省令)第 4 条第 1 項該当)
学位論文題目	地場産業産地の構造変化に関する地理学的研究 ー瀬戸内地域を中心としてー
学位論文審査委員	主査・教授 北川 博史 教授 藤井 和佐 准教授 戸前 壽夫 准教授 高野 宏 愛知県立大学教授 中島 茂

学位論文内容の要旨

本論文は、近年の動向が十分に捉えられていなかった「伝統一転換型」と「現代型」の地場産業産地を対象に、生産・流通構造の変化や今日における産地の実態を明らかにし、それにより、「伝統一転換型」・「現代型」地場産業の産地維持要因を導出しようとしたものである。

本論文第 2 章でも指摘しているように地理学における地場産業研究は、高度経済成長期を中心に厚い蓄積をみたが、1980 年代半ば以降は地場産業自体の衰退傾向とともにその数を減少させた。そのため、近年では国際化やグローバル化による大幅な産業構造の変化が生じているにもかかわらず、それに伴う地場産業産地の変化が十分に捉えられていない状況にある。また、地場産業産地はその歴史性・伝統性に基づいて分類した場合、「伝統一存続型」・「伝統一転換型」・「現代型」に大別できるが、従来の研究ではこれらのうちの「伝統一存続型」産地が対象とされることが多かった。しかしながら、近年の地場産業を取り巻く環境変化を考慮すると、「伝統一存続型」よりも「伝統一転換型」や「現代型」の産地において、より大きな変化が生じている可能性が予想された。

こうした視角から、本論文は「伝統一転換型」の産地として香川県の丸亀うちわ産地を、「現代型」の産地として香川県の東かがわ手袋産地と愛媛県の今治タオル産地を取りあげている。第 3 章、第 4 章、第 5 章において論じられるように、主に高度経済成長期から今日にかけての各産地における生産・流通構造の変化とその要因を分析するとともに、産地の現状を明らかにしている。また、こうした分析を通じて、本論文の中心的な課題である「伝統一転換型」・「現代型」地場産業の産地維持要因を検討している。分析にあたっては、既存研究の蓄積を活かしつつ、より正確に産地の変化を捉えるため、従来の地場産業研究で広く用いられてきた産業論的アプローチを採用している。なお、本論文ではこれまで見逃されがちであった地域と地場産業との関係性—具体的には、地域経済全体に占める地場産業の位置や、産地が形成されることによって生じる、あるいは利用可能となる産地ブランドの機能—についても検討している。それらの結果は、次の通りである。

まず、生産・流通構造については、いずれの産地においても大幅な変化が確認されている。そのうち、生産面での変化は、高度経済成長期における労働力不足や労賃の高騰を契

機としたものであり、具体的には、海外生産の拡大と国内での分業による生産の縮小、製造工程の機械化、一貫製造を指向する企業の登場といった変化が看取された。また、流通面では、高度経済成長期以降の消費者需要の変化に対応することで、各種の変化が引き起こされていた。具体的には、量産化や製品の高付加価値化、関連分野製品の展開、ブランド化に伴う新たな流通経路の拡大といった変化が生じていることが明らかとなった。

このように、すべての事例地域において生産・流通構造の大幅な変化が確認されたが、それらは多様化・高級化してゆく消費者需要に対応するために、産地あるいは各企業が対応策を講じたことによって引き起こされたものであった。こうした変化のうち、特に海外生産や製品の多様化といった対応策は、消費者が商品に伝統性・歴史性を求めない「伝統一転換型」や「現代型」の産地において有効性を発揮することが明確にされた。

続いて、今日における産地の実態については、いずれの事例地域においても企業の戦略が多様化しており、結果として企業の個性化・個別化が進行していることが確認された。ただし、東かがわ・今治の両産地では、依然として一定量の製品が従来からの分業によって生産されているために、今日においても産地としての一体性がある程度確保されていた。これに対し、丸亀うちわ産地では、従来の分業による生産が大幅に衰微したことに伴い、産地としての一体性が失われつつある様子が窺えた。

以上の知見を踏まえ、終章において論じられたように、本論文では以下の4つの産地維持要因を導出した。それらは、①消費者需要の質的な変化への対応、②産地内における分業構造の維持と、それを基礎とした一体性の確保、③一般消費者や外部の企業に対する産地の認知度、④産地の主力製品が高付加価値化の可能な製品であるか否か、というものである。

このうち、①は東かがわ・今治の両産地が、製品の高品質化・高付加価値化による利益率の維持・向上に一定程度成功しているのに対し、丸亀うちわ産地においては量産化によって企業の淘汰が進行しているという実態を踏まえたものである。また、②は分業構造の維持に基づく企業間の結びつきや一体性が維持されている今治タオル産地において、産地が一体となって展開したブランド化事業が成果を収めたことから明らかとなった。一方、③は全ての事例地域において、産地外部の商社や問屋、個別企業、そして一般消費者に産地が認知されることによって、需要の確保や新たな流通先の開拓が進行したことに由来するものである。最後の④は、①とも関連するものであり、いずれの産地においても一定程度の需要が確保されているにも関わらず、丸亀産地の企業が薄利多売に苦しんでいる現状から導き出されたものである。

なお、地域と地場産業との関係性に関する考察のうち、地域経済との関係については、雇用面での一定程度の貢献が確認された一方で、その他の産業と比較した際の相対的な出荷額の小規模性が確認された。また、産地の形成によって生じ、利用可能となる産地ブランドの機能については、上述の産地維持要因の一つとして重要な役割を果たしていることが明らかとなっている。

学位論文審査結果の要旨

論文審査会は、主査の北川および副指導教員で社会学が専門の藤井和佐教授、同じく副指導教員で経営学が専門の戸前壽夫准教授に、人文地理学が専門の高野宏准教授および外部から経済地理学分野で地場産業地域論が専門の中島茂愛知県立大学教授を加えた5名が

審査委員となり、2月4日午後に開催された。審査会では、まず、本人から、本論文の概要および本研究の意義ならびに成果、さらに、予備論文からの改善点などについて説明がなされた。その後、各審査委員から論文全体に関する質問やコメントならびにアドバイスがなされ、さらに、誤植など、細かな点についての指摘がなされた。なお、審査会は公開で行われたため、審査委員以外に7名の参加者があった。

本論文の中心的な部分を構成する4編の論文のうち、2編については、地理学分野の主要な査読付き雑誌の一つである「人文地理」および「地域地理研究」に掲載されたものであり、1編については紀要論文として公表済みのものである。残りの1編については、投稿中であるが、その部分については、日本地理学会2012年度春季学術大会（於：明治大学）において研究発表を行っている。審査会において確認された本論文の意義と成果、ならびにその価値については以下の通りである。

審査委員全員からは、第一に、近年の環境変化が著しいにもかかわらず、産地構造の変化がこれまで十分に捉えられていない「伝統一転換型」や「現代型」の地場産業産地の実態が、詳細な一次データに基づいた分析と多くの事例研究から明確にされている点が高く評価された。この点に加え、従来の地理学分野における地場産業研究の多くが、実態分析に留まるなか、本論文は、産地の動態と構造変化にまで踏み込んで明らかにしており、この点に関しても評価されている。また、本論文内の3地域の詳細な事例研究から、①消費者需要の質的な変化への対応、②産地内における分業構造の維持とそれを基礎とした一体性の確保、③一般消費者や外部の企業に対する産地の認知度、④産地の主力製品が内包する高付加価値化の可能性、という4つの産地維持要因を実証的な分析に基づき抽出することに成功しており、さらに、そうした要因の妥当性についても、論文全体の中でうまく説明されている点についても高く評価された。

そのほか、予備論文に比べ、各章の内容が充実している点や、これまでの地理学における産業論的なアプローチの多くが、主として産地の分業構造に焦点を当てているなか、その枠組みにとらわれない視角からの分析を行っている点、生産額など経済的な規模からみればナショナルスケールでの評価は決して大きくない地場産業を、地域との関係から改めて評価しようとした点についても本研究の意義が認められるとされた。

以上のように、評価できる点が指摘される一方で、いくつかの問題点も指摘された。第一に、本研究においては、既存研究のレビューに対する理論的なフィードバックが十分にされていないのではないかという指摘がなされた。この指摘に対しては、理論的な位置づけについて論じている本論文第4章の小括部分と同様の形式に修正することで十分に対応できることが本人により述べられた。最終製本までに適切な対応を望みたい。第二に、本論文の研究対象地域として瀬戸内地域を設定しているが、その妥当性については十分に説明されていないのではないかという指摘もなされた。これについては、全国規模における地域間の比較を通して、当該地域を研究対象地域として選定する工夫がなされても良かったのではないかというアドバイスを他の審査委員より得ている。

以上のような問題点は指摘されるものの、それらは、今回提出された論文の価値を損なうものではないことが審査委員全員により確認された。最終的に、総合的な評価として、本論文は博士（文学）の学位論文として十分な水準に達しており、審査委員全員一致によって博士学位論文として合格と判断した。